



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月11日

上場取引所 東

上場会社名 石原産業株式会社

コード番号 4028 URL <http://www.iskweb.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 藤井 一孝

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務本部長

(氏名) 寺川 佳成

TEL 06-6444-1850

四半期報告書提出予定日 平成26年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	25,066	△19.8	△126	—	△1,347	—	△960	—
26年3月期第1四半期	31,271	8.3	△984	—	△970	—	△9,583	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 △953百万円 (—%) 26年3月期第1四半期 △8,566百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	△2.40	—
26年3月期第1四半期	△23.95	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	160,551	45,045	28.1
26年3月期	165,987	46,710	28.1

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 45,045百万円 26年3月期 46,710百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	50,000	△12.0	1,600	—	100	—	0	—	0.00
通期	106,000	0.7	5,800	90.9	3,400	14.6	2,100	—	5.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、(添付資料)3ページ「2.サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	403,839,431 株	26年3月期	403,839,431 株
27年3月期1Q	3,917,869 株	26年3月期	3,908,558 株
27年3月期1Q	399,925,275 株	26年3月期1Q	400,025,368 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 重要な偶発債務	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループの当第1四半期連結累計期間における売上高は、前年同期比62億円減少して250億円となりました。損益面では、営業損益は前年同期比8億円改善し1億円の損失、経常損益は為替差損益が前年同期の差益から差損に転じたことなどから前年同期比3億円悪化して13億円の損失、四半期純損益は前年同期に特別損失に計上した関係会社整理損がなくなったことなどから四半期純損失9億円（前年同期は95億円の四半期純損失）となりました。

当第1四半期連結累計期間のセグメント別の業績の概況は次のとおりです。なお、当第1四半期連結累計期間より、報告セグメントの区分を変更し、従来の「建設事業」は「その他の事業」に含めて記載しております。

(無機化学事業)

売上高は、酸化チタンの国内販売が一部に消費税増税後の反動減と見られる動きがありながらも底堅く推移し、機能材料も電子部品用途向けなどを中心に好調を維持しましたが、シンガポール子会社の生産終了に伴い酸化チタンの海外販売が大幅に減少したことから、前年同期比26億円減少して122億円となりました。損益面では、市況回復の遅れから採算が悪化していた酸化チタンの海外販売が縮小したことなどにより、前年同期の営業損失から営業黒字に転じました。

(有機化学事業)

売上高は、主力の農薬で、国内販売が消費税増税後の反動減などにより前年同期をやや下回るとともに、海外販売も近年増加基調にあった南米向け殺菌剤が天候の影響などを受け減少したことや、昨年好調だった欧州向け除草剤が販売体制変更の影響などもあって減少したことなどから、前年同期比36億円減の120億円となりました。損益面では、販売減に応じて減益となりました。

(その他の事業)

売上高は7億円（前年同期並）となり、損益面でもほぼ前年同期並みとなりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて54億円減少して1,605億円となりました。流動資産は、56億円減少し923億円となりました。これは、たな卸資産が59億円減少したことなどによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末と比べて1億円増加の681億円となりました。これは、有形固定資産が12億円減少しましたが、投資その他の資産が13億円増加したことなどによるものであります。

負債については、前連結会計年度末に比べて37億円減少し1,155億円となりました。これは、長短借入金が11億円減少、支払手形及び買掛金が22億円減少したことなどによるものであります。

純資産については、前連結会計年度末と比べて16億円減少の450億円となりました。これは、退職給付会計基準の改正に伴い期首の利益剰余金が7億円減少し、四半期純損失9億円を計上したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間につきましては、第1四半期の実績並びに最近の事業環境を踏まえて、平成26年5月12日に公表しました連結業績予想を売上高500億円、営業利益16億円、経常利益1億円、四半期純利益0億円に修正しております。詳細につきましては、本日開示しております「平成27年3月期第2四半期累計期間業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、通期の業績予想につきましては、今後の事業環境の先行きが不透明な状況にあることから、平成26年5月12日に公表しました業績予想は修正せずに据え置き、第2四半期連結累計期間の業績発表時に改めて見直しを行う予定であります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が1,094百万円増加し、利益剰余金が710百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に及ぼす影響は軽微であります。

(4) 重要な偶発債務

当社四日市工場内の土壌・地下水の汚染修復対策並びに工場内に存在すると推定される埋設物への措置費用については、当四半期に支出した費用及び当四半期末において合理的に見積もられる範囲内の費用を特別損失に計上し、それ以外で現時点において合理的に見積もることができない恒久的な汚染修復対策の費用及び埋設物の措置費用は計上しておりません。

1 四日市工場内における土壌・地下水汚染への対応

コンプライアンス総点検後に実施した当社四日市工場内の土壌・地下水調査の結果、主に過去の生産活動に由来すると考えられる汚染が判明したため、当社は三重県生活環境の保全に関する条例に基づく届出書を、所管する四日市市に提出しました。その後、第三者の学識経験者による環境専門委員会の指導と助言の下、汚染状況及び汚染源の特定に関する調査、汚染の拡散防止策にかかわる設計データを収集してきております。

これまでに、原因物質の除去や不溶化の工法検討のための試験施工を経て、汚染地下水の拡散を防ぐための揚水設備と水処理設備を設置しました。さらに試験的な揚水を経て、本格的な揚水を段階的に開始した他、これまでの調査や試験結果などに基づく新たな試験施工にも着手しました。

平成26年度は拡充した揚水設備による本格揚水の継続と、追加の揚水浄化処理設備の設置検討、不溶化の試験施工結果を受けた現場適用検討など、具体的な汚染修復対策についての検討を継続します。

2 四日市工場内に存在すると推定される埋設物への対応

コンプライアンス総点検において公表した、四日市工場内において撤去を要すると考えられる埋設物等の現時点における調査結果は、下記項目に記載のとおりであります。将来的に一定の範囲での業績への影響は避けられないものと考えていますが、当該場所を含め工場内各所の空き地が、広くフェロシルトの仮保管場所となっている状況下では、効率的に詳細調査を継続することができず、現在も埋設物の種類・性状・埋設量等の全体概要の確認には至っておりません。

このような現状に鑑み、下記案件についての埋設物の埋設位置・範囲・性状・数量の特定や適切な撤去方法など更なる細部検討は、四日市工場内で仮保管中であるフェロシルトの最終処分が完了する平成27年度以降とし、それまでの間は、現在も実施している周辺環境への影響を継続的にモニタリングしてまいります。

①第2グラウンドの埋設物

当該場所は、過去に沈澱池として使用されていた経緯から、合法的に処理された廃棄物も存在しており、これらと違法性の認められる埋設物を峻別の上撤去することとなります。埋設物の位置を特定するための確認調査の過程で、地中での金属反応と他の地層と異なる地質が存在することを確認しており、ボーリング及び試掘調査を実施した結果、一部の廃棄物(金属物)の埋設が確認されています。

②旧SR(合成ルチル)工場跡地の無機性汚泥など

同工場跡地で仮保管していた施工地からの回収フェロシルトは、平成21年1月から搬出を開始し、搬出が完了した区画で一部掘削を実施しました。一部の掘削区画からは無機性汚泥が確認されています。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,851	15,865
受取手形及び売掛金	25,871	28,477
商品及び製品	30,797	26,630
仕掛品	4,047	4,673
原材料及び貯蔵品	16,246	13,870
繰延税金資産	1,676	1,876
その他	1,688	1,153
貸倒引当金	△180	△161
流動資産合計	97,997	92,385
固定資産		
有形固定資産		
機械及び装置(純額)	19,089	18,975
その他(純額)	28,070	26,972
有形固定資産合計	47,159	45,947
無形固定資産	199	208
投資その他の資産		
投資有価証券	5,396	5,018
繰延税金資産	12,707	13,445
退職給付に係る資産	9	8
その他	2,606	3,625
貸倒引当金	△89	△88
投資その他の資産合計	20,630	22,009
固定資産合計	67,989	68,165
資産合計	165,987	160,551

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,224	10,943
短期借入金	31,789	35,124
1年内償還予定の社債	280	280
未払法人税等	584	104
フェロシルト回収損失引当金	2,060	1,893
関係会社整理損失引当金	2,241	1,836
その他の引当金	697	1,034
その他	8,617	8,246
流動負債合計	59,495	59,464
固定負債		
社債	1,120	1,120
長期借入金	40,621	36,129
フェロシルト回収損失引当金	3,526	3,018
その他の引当金	585	620
退職給付に係る負債	10,810	12,008
その他	3,116	3,142
固定負債合計	59,780	56,040
負債合計	119,276	115,505
純資産の部		
株主資本		
資本金	43,420	43,420
資本剰余金	10,626	10,626
利益剰余金	△5,673	△7,343
自己株式	△691	△691
株主資本合計	47,683	46,011
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	318	309
繰延ヘッジ損益	△26	△19
為替換算調整勘定	△403	△467
退職給付に係る調整累計額	△860	△789
その他の包括利益累計額合計	△972	△965
純資産合計	46,710	45,045
負債純資産合計	165,987	160,551

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	31,271	25,066
売上原価	26,631	19,352
売上総利益	4,640	5,713
販売費及び一般管理費	5,625	5,840
営業損失(△)	△984	△126
営業外収益		
受取利息	17	14
受取配当金	31	78
為替差益	855	—
その他	84	116
営業外収益合計	989	210
営業外費用		
支払利息	455	397
持分法による投資損失	297	549
為替差損	—	266
その他	222	217
営業外費用合計	975	1,430
経常損失(△)	△970	△1,347
特別損失		
固定資産処分損	121	95
関係会社整理損	11,267	—
その他	12	9
特別損失合計	11,401	105
税金等調整前四半期純損失(△)	△12,372	△1,452
法人税、住民税及び事業税	249	48
法人税等調整額	△3,037	△540
法人税等合計	△2,788	△492
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△9,583	△960
四半期純損失(△)	△9,583	△960

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△9,583	△960
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9	△8
繰延ヘッジ損益	21	6
為替換算調整勘定	882	△217
在外子会社年金債務調整額	2	—
退職給付に係る調整額	—	71
持分法適用会社に対する持分相当額	100	153
その他の包括利益合計	1,017	6
四半期包括利益	△8,566	△953
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△8,566	△953

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	無機化学事業	有機化学事業	その他の事業			
売上高						
外部顧客への売上高	14,893	15,675	703	31,271	—	31,271
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	313	314	△314	—
計	14,893	15,675	1,017	31,586	△314	31,271
セグメント利益 又は損失(△)	△1,089	555	△42	△576	△408	△984

(注) 1 調整額は、次のとおりであります。

セグメント利益又は損失の調整額△408百万円には、セグメント間取引消去56百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△464百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 地域に関する情報

売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	米州	欧州	その他	計
10,466	5,814	4,605	10,315	69	31,271

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

2 本邦以外の地域区分は、地理的接近度及び事業活動との相互関連性を勘案して決定しており、各区分に属する主要な国又は地域は、次のとおりであります。

(1) アジア：中国、台湾、韓国、タイ、インドネシア、シンガポール

(2) 米州：米国、カナダ、ブラジル、アルゼンチン、メキシコ

(3) 欧州：ドイツ、オランダ、フランス、英国、ベルギー、イタリア、東欧及び中東地域

(4) その他：オーストラリア、ニュージーランド、アフリカ地域

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「無機化学事業」セグメントにおいて、連結子会社ISK SINGAPORE PTE. LTD. での生産終了と会社清算に向けた準備手続き開始に伴い、5,808百万円の固定資産減損損失を計上しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	無機化学事業	有機化学事業	その他の事業			
売上高						
外部顧客への売上高	12,250	12,020	795	25,066	—	25,066
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	166	166	△166	—
計	12,250	12,020	962	25,233	△166	25,066
セグメント利益 又は損失(△)	785	△552	△21	211	△338	△126

(注) 1 調整額は、次のとおりであります。

セグメント利益又は損失の調整額△338百万円には、セグメント間取引消去69百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△408百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 地域に関する情報

売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	米州	欧州	その他	計
10,254	3,631	3,109	8,044	26	25,066

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

2 本邦以外の地域区分は、地理的接近度及び事業活動との相互関連性を勘案して決定しており、各区分に属する主要な国又は地域は、次のとおりであります。

(1) アジア：中国、台湾、韓国、タイ、インドネシア、シンガポール

(2) 米州：米国、カナダ、ブラジル、アルゼンチン、メキシコ

(3) 欧州：ドイツ、オランダ、フランス、英国、ベルギー、イタリア、東欧及び中東地域

(4) その他：オーストラリア、ニュージーランド、アフリカ地域

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、報告セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に更改いたしました。

なお、当該変更による各報告セグメント利益又は損失に及ぼす影響は軽微であります。

(セグメント区分の変更)

従来、当社の報告セグメントは、「無機化学事業」「有機化学事業」「建設事業」「その他の事業」の4事業としておりましたが、「建設事業」については重要性が減少したため、当第1四半期連結累計期間から、「その他の事業」に含めて記載する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。